

みやこ市議会だより

羅針盤

らしんばん

2016

平成28年

6月議会

No.45



表紙：深緑薫るさわやかな春風を浴びながら快い汗を流す
(国定公園早池峰山山開き 平成28年6月12日)

INDEX

定例会…2P 予算特別委員会…3P 特集…5P 一般質問…6P 行事関係…14P
議会報告会…16P 委員会活動…18P お知らせ・編集後記…20P

予算特別委員会

平成28年度 予算を審査

予算特別委員会（加藤俊郎委員長）は、平成28年度一般会計補正予算について、それぞれ分科会で審査しました。各分科会の審査報告に基づき採決した結果、補正予算は全会一致で原案のとおり可決しました。審査の主な内容は次のとおりです。

一般会計補正予算

一般会計補正予算

10億2747万円を増額

総額 496億7620万円に

今回の補正の主な事業

- 超高速ブロードバンド基盤整備事業 1億9146万円
- 空家対策事業 11万円
- 法の脇地区津波浸水防護施設整備事業 1億4000万円
- 中心市街地拠点施設整備事業 1億2800万円
- 臨時福祉給付金 4676万円
- 放課後児童対策事業 3701万円
- 漁業担い手育成対策事業 560万円
- 赤前小仮設グラウンド整備事業 97万円
- 漁港施設災害復旧事業 2億7917万円
- 地区センター災害復旧事業 6370万円
- 消防施設災害復旧事業 4657万円

市議会6月定例会は、6月1日から16日まで16日間の会期で行われ、一般会計補正予算や条例改正案など11議案を審議しました。一般会計補正予算は、10億2747万円の増額で予算総額は496億7620万円となりました。歳出の主な内容は、超高速ブロードバンド基盤整備事業が1億9146万円の増、中心市街地拠点施設整備事業が1億2800万円の増、漁港施設災害復旧事業が2億7917万円の増となりました。

審議された主な議案

- 宮古市復興産業集積区域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例
- 宮古市国民健康保険田老診療所条例の一部を改正する条例
- 田老診療所の移転復旧に伴い、施設の位置を変更するとともに、病床数を無床にしようとするもので、原案のとおり可決
- 宮古市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
- 小規模保育事業及び事業所内保育事業における事業所の職員配置に係る特例を定めようとするもので、原案のとおり可決
- 長内川橋耐荷力補強工事の請負契約の締結に関し議決を求めることについて
- 田老地区の長内川橋耐荷力補強工事の請負契約を締結しようとするもので、原案のとおり可決
- 宮古市副市長の選任に関し同意を求めることについて
- 鈴木貴詞氏を副市長に選任することに同意

総務分科会

（分科会長 佐々木 勝）

歳出

■超高速ブロードバンド基盤整備事業

問 工事費1億2493万6000円の内訳は。

答 現在想定している工事は、光ファイバーケーブルの敷設が7万6253m、新設電柱が348本、既設電柱共架が1758本、クロージャ209個、IPボックス2カ所設置を計画している。

■新地方公会計システム整備事業（※）

問 ソフトウェアについては、国が無償提供すると聞いていた。委託料の内容は何か。

答 国では地方公共団体情報システム機構を通じて、標準的なソフトウェアを無償提供する。市の財務会計システムを導入するためにはミドルウェアが必要になる。市町村によって財務会計システムが違うので、その間をつなぐのがミドルウェアとなる。その分の経費とクライアントの改修費用となる。

（※）新地方公会計制度とは、現在の地方自治体の会計制度に民間企業会計の発生主義の考え方を取り入れ、自治体財政のストック情報やコスト情報を明らかにするものです。

■空家対策事業

問 空家等対策推進協議会の設立目的を

改めて伺う。

答 今年度策定する空家等対策計画の策定にあたって意見を伺うことを目的としている。また、特定空家の認定についても意見を伺い進めていきたい。

問 今後のスキームはどうか。

答 策定方針は5月17日の経営会議で決定している。庁内組織も連絡会議として5月に設置している。連絡会議で素案を作成し協議会で意見を伺う。11月に経営会議で計画案を審議し、議会へ説明。パブリックコメントの実施。12月に計画策定したいと考えている。

■中心市街地拠点施設整備事業

問 土壌汚染対策工事費の積算根拠は。答 鉛混入土の掘削除去を行う。土量が2522.6㎡、経費は1億2800万円となる。

■消防施設災害復旧関連事業

問 工事費の内訳はどうなっているのか。

答 現在の屯所の解体が1080万円、造成が120万円、太陽光発電に600万円を見込んでいる。

■津波浸水表示板整備事業

問 今回の設置場所はどこか。今後設置が想定される場所は。

答 今回は、中心街、磯鶏地区、津軽石地区の中から16カ所を予定している。平成26年度から始めており26年度に49カ所設置している。今後は鎌ヶ崎、田老などのまちづくりが完成した後に現地調査し設置する予定である。

歳入

県支出金

■地域経営推進費

問 広域振興局単位で、振興局の判断で予算措置がされていると理解しているが、どういう事業が予算措置されているのか。

答 沿岸広域振興局長が市町村ごとの事業に優先順位をつけて補助する事業となっている。難視聴地域解消事業やイベント等の部分に充てられている。

問 震災以降の事業なのか。

答 地域経営推進費は市町村単独ではなく、ある程度広域レベルで事業効果が見込めるものを振興局長が配分している。制度改正は震災以降となる。以前は、地域活性化事業調整費で市町村単独で申請し査定されていたが、それより若干広域的な連動性を重視したかたちで申請している。

教育民生分科会

（分科会長 橋本久夫）

歳出

■障害者等福祉施設整備費補助金

問 この施設の職員の配置はどうなっているか。

答 定員10人の施設であり、指導員または保育士が2人以上のほか、児童発達支援管理責任者、管理者が必要となる。常勤2人、非常勤5人、管理者の計8人の運営計画としている。

問 医療のケアを必要とする子供を預

かった場合、加算はあるのか。
答 制度的に加算はあるが、今の施設計画ではそういった児童を扱う計画になっていない。

■赤前小仮設グラウンド整備事業
問 現在使っているグラウンドが無くなるのか。
答 授業については、体育館及び校庭の一部で行う。陸上記録会の時期には、近くの県立宮古工業高校の用地を借用予定である。

問 赤前小以外のグラウンドの仮設住宅撤去の見通しはどうか。
答 現在、重茂小は入居10戸で、29年度前半。鉾ヶ崎小は入居14戸で29年度中。第二中は入居28戸で28年度中にそれぞれ撤去しグラウンドを戻す計画である。

■地区センター災害復旧事業
問 被災前の高浜地区センターと比べて広さはどうか。
答 被災公共施設再配置計画に基づき、消防第11分団屯所との複合施設である。地区センター単独と比べると若干小さくなるが、設計にあたっては地区や分団と協議を重ね地域の理解を得ているものである。

経済分科会

(分科会長 工藤小百合)

歳出

■漁業担い手育成対策事業

問 補正額は560万円だが新規、継続は何人か。
答 継続の方が10人、新規で申請を予定

の方々6人見込んでおり、継続と新規を合わせて、不足する560万円を補正予算で計上するもの。

問 当初予算で1,200万円を計上し、補正で560万円を増額する。3漁協からの要請があつて補正するものと考えているが、その背景を説明願いたい。

答 平成22年度から継続して実施してきたことから、漁協、漁業者に対して浸透してきているのではないかと。また、今年の1月に広報で特集を組んだ。「求む漁業者」ということで制度を周知したことで、水産課や漁協に問い合わせがあった。漁協で見込んでいる新規就業者が当初より多くなったので、不足分を補正するもの。

■宮古港利用促進事業費補助金

問 宮古港利用促進協議会補助金の財源補正で間違いないか。
答 宮古港利用促進協議会補助金のうち、帆船海王丸の誘致部分に地域経営推進費が認められたことによる財源補正となる。

問 宮古港利用促進協議会の平成27年度の活動実績はどうか。
答 ポートセールスとして川崎近海汽船、旅行会社、航海訓練所、客船社、商船三井などの訪問を行っている。また、ばしふいっくびーなす、にっぽん丸の客船の歓迎行事を行っている。港湾整備促進要望等に釜石に1回、仙台に1回、東京に3回。全般的に港湾利用促進のクルーズ客船、貨物誘致等の活動を中心に行っている。

特集

特集1

定住化促進対策特別委員会

各団体との意見交換を実施

定住化促進対策特別委員会では、4月25日宮古商工会議所と、7月1日小国地域づくり委員会と定住化促進に関して、意見交換を行いました。

宮古商工会議所との意見交換では、「人口減少も進んでいるが、事業所も同様に減少している。定住化促進の一番のポイントは働く場の創出であり、事業所が元気になることが重要だと思う」「工事が進んでいる道路網を活用した地域づくりが重要であり、定期フェリー就航を機に物流や観光面で広域的な取り組みが必要」などの意見がありました。

小国地域づくり委員会との意見交換では、「旧小国小学校校舎を活用して定住化の拠点としたい」「この地区に住んでみたいと希望する人がいるときに住む場所がない。使用していない旧教員住宅などを活用したり、空き家のリフォーム助成などがあれば受け入れができるのではないか」などの意見がありました。



小国地域づくり委員会との意見交換



宮古商工会議所との意見交換

■漁港施設災害復旧事業

問 災害復旧といっても、一般財源の持ち出しがある。災害復旧以外に、市の漁港整備の長期計画の中で被災しにくいものを作ることも大事ではないかと思うが検討したことがあるか。
答 次期長期計画が平成29年度に策定予定となっている。その計画の中で被災しにくいよう整備することを検討していきたい。

歳入 諸収入

問 水産業経営基盤復旧支援事業費補助金返還金の内容を詳しく説明願いたい。

答 宮古漁協が平成24年度の国庫補助事業により取得した鉾ヶ崎の冷蔵庫の外構部分。区画整理事業の道路高上げに伴い、外構のアスファルトを撤去し給排水管を再度配管する必要がある。区画整理事業に伴う工事のやり直しなので補償金がある。補償金がある場合は国庫補助金の返還が生じる。補助対象部分を計算して宮古漁協からの補助金返還分を雑入に計上したもの。

建設分科会

(分科会長 高橋秀正)

歳出

■法の協地区津波浸水防護施設整備事業

問 工事の主な内容は。
答 鉄道の山側を並行して走る幅4mの道路を約400m整備するもので、ほとんどが切土となる。

問 道路の利活用をどのように考えているのか。整備する目的は。

答 従来は踏切が設置してあったが、今回軌道の高上げにより踏切を撤去することから、従前の機能補償するということが土地の利用のためと考えている。今回切土する部分までは、既存の市道があるので基本的には既存の市道の延伸と考えている。

問 集約はできないのか。

答 集約するためには近隣の地権者の意向確認が必要であり、今、確認をしているところである。国の制度を見据え、効果的な土地の利用形態を見定めながら集約していきたいと考えている。



特集2

宮古市庁舎跡地活用調査特別委員会

委員会の活動について報告します

平成28年3月16日に、宮古市庁舎跡地活用調査特別委員会（竹花邦彦委員長）が設置されました。宮古駅南側に市庁舎の移転・集約された後の現庁舎の跡地利活用に関する調査・検討を行い、平成29年3月を目途に議会としての提言をまとめることにしています。市の「宮古市庁舎跡地活用基本計画」の策定にあたり、議会からの提言が反映されるよう、特別委員会の調査活動中は市として庁舎跡地の具体的な活用策を決定しないよう、山本市長に対して前川議長から申し入れを行いました。

調査活動の第一弾として、5月24日に宮古商工会議所と意見交換を行いました。「立地条件の良さを活かした活用」「経済効果のあるエリアとしての活用」「行政・金融・民間の連携を図り『まちづくり会社』を設立しての活用」など、多くの意見が出されました。今後も市民や各種団体と意見交換などを行い、ニーズの把握に努めていきます。



宮古商工会議所との意見交換



市長に対する申入れ
(左から竹花委員長、前川議長、山本市長、山口副市長)

一般質問 ここが聞きたい

市政を問う

橋本 久夫 議員(ネクストみやこ) (6)

- 1 田鎖車堂前遺跡について
- 2 オープンデータの推進について
- 3 宮古の文化産業を守ることにについて

須賀原チエ子 議員(ネクストみやこ) (7)

- 1 不登校児童生徒の学習について
- 2 ごみの削減方法について
- 3 地域おこし協力隊制度活用について

松本 尚美 議員(一新会) (8)

- 1 何故地元事業者を排除するのか
- 2 合併の検証を早く
- 3 事務事業評価について

小島 直也 議員(公明党) (8)

- 1 選挙啓発について
- 2 投票が困難な方への対策について

北村 進 議員(新風クラブ) (9)

- 1 被災地区のまちづくりについて
- 2 子どもの学びの保障について

今村 正 議員(無所属) (10)

- 1 永代供養墓の設置について
- 2 空き家等適正管理条例の制定について
- 3 特定入居について

竹花 邦彦 議員(新風クラブ) (10)

- 1 新「道の駅たろう」整備事業について
- 2 岩手三陸連携会議について
- 3 同一労働・同一賃金について

伊藤 清 議員(一新会) (11)

- 1 「銀河のしずく」をふるさと納税の返礼とすることについて
- 2 鳥獣被害防止特措法改正の対応について

茂市 敏之 議員(復興を考える会) (12)

- 1 定住化対策について
- 2 中心市街地について

内館 勝則 議員(無所属クラブ) (12)

- 1 廃校舎利活用促進プロジェクトチームの立ち上げを
- 2 宮古型「小中一貫校」の創設を
- 3 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業について

落合 久三 議員(日本共産党) (13)

- 1 市政運営においての議会との向き合い方について
- 2 廻来船の誘致とその受け入れ態勢の整備について

田中 尚 議員(日本共産党) (14)

- 1 公共事業の位置づけについて
- 2 閉伊川水門について



橋本 久夫 議員

質問 田鎖車堂前遺跡の重要性をどう評価するか

答弁 最終的な評価は報告書により判断する



12 世紀の堀跡が見つかった田鎖車堂前遺跡

問 宮古西道路建設事業に伴って調査が進められている田鎖車堂前遺跡について、その重要性への評価が高まっている。昨年度の調査では12世紀のものである堀跡が見つかっている。このような堀跡は東北地方でも僅かの検出例を数えるだけだ。この遺跡は世界遺産にもなっている平泉藤原氏の文化と同時期の、中世社会の形成や文化の広がり示すものと言われる。調査によっては国史跡に相当する価値づけも期待できるものである

答 伊藤教育長
宮古市としてこの遺跡の評価をどのように捉えているか。

答 伊藤教育長
12世紀の堀跡が存在するとすれば、岩手県沿岸では初めてのものになる。平泉藤原氏の文化の広がり示すうえでも重要なものであると考える。評価は調査が終了したのち、発掘調査報告書の内容により判断していく。

問 オープンデータの活用を

答 山本市長
オープンデータとは行政が保有する様々なデータを、市民との共有財産として公開・活用することを目的とするもの。他の地方自治体の取り組みが進む中で、市では公開する考えはあるか。

答 山本市長
オープンデータは本市においても有意義な取り組みである。先進事例を参考に庁内で検討していく。

問 宮古の文化産業をどう守る

答 伊藤教育長
市内の映画館「シネマライン」が今秋をもって閉館するという。文化による産業も発展しなければまちの振興にもつながらない。こうした文化を守ることにしている見解を伺う。

答 伊藤教育長
映画文化の灯を消さないためにも、市としても何らかの対応を検討したい。



須賀原 チエ子 議員

質問 学校以外での学習の取り扱い

答弁 要件を満たせば出席扱いに



パソコン利用のフリースクール学習

問 平成27年の不登校は児童11名、生徒は57名で震災の影響もあるが憂慮する事態である。市では公的機関として市役所分庁舎にサーモン教室を設置し、不登校児童生徒の学校復帰に尽力している。しかし、全ての子どもが通学している訳ではない。一方本市でもフリースクールの開校やY-Tを利用した学習ができるなど、学習の多様化が進んでいる。また、学校への出席が不足すると高校受験や就職に困る事態になりかねない。そ

答 伊藤教育長
民間施設への通所または入所でも、児童生徒の将来的な社会自立に有効・適切と認められ、教育委員会と連携しながら一定の要件を満たした場合、校長の判断によって指導要録上出席扱いにできる。

問 一層のごみの削減を

答 山本市長
ごみの処理には多額の税金が使わ

答 山本市長
る。しかし本市の一般廃棄物の量は平成25年から増加傾向にある。ごみの削減には3R※が有効である。更なる削減のための施策が必要と思う。市の対策を伺う。

答 山本市長
生ごみの減量化のモデル事業として、湯ったり館、新里給食センターに業務用生ごみ処理機を設置しており、今年度新たに1基設置する。

※3R：ごみを減らす「リデュース」、

問 地域おこし協力隊の活用を

答 山本市長
繰り返し使う「リユース」、再利用する「リサイクル」

問 定住化や地域おこしに有効な総務省の地域おこし協力隊は全国で2600人が活動しているが本市では採用していない。その理由と今後の活用を伺う。

答 山本市長
ニーズの把握を行い、制度の活用に向けて取り組む。



松本 尚美 議員

質問 なぜ地元事業者を排除するのか

答弁 結果として参加がなかった

問 市庁舎を主とする中心市街地拠点施設整備事業において、地元事業者が排除された入札が執行された。事前にはJV構成員として参画が可能とする説明だったが、誰の判断で排除されたのか、JV構成員に加わると出資金の負担に地元事業者が対応できないことをあげたが、誰が対応できないと判断したのか明確に示されたい。宮古市政は市民との協働、参画であると明言しているが、地元事業者は市民としての位置づけでない

とするならば明確に区別、差別すると示していただきたい。地元事業者は厳しい時も歯を食いしばり、経営者の命を担保に地域経済、雇用を支えてきた。なぜに山本市長は地元事業者を排除するのか、私には全く理解できない。市長の明確な説明を求める。

答 山本市長

あらかじめ、市内の企業から聞き取り調査を実施し、履行保証や資材調達のためから市内企業の単独での受託は現実

的に困難であると判断した。参画しやすいよう構成員の制限緩和、配点基準を有利になるように設定したが、結果として参加がなく基本協定の締結に至っているが、排除の意図は全くない。

■合併の検証を早く

問 合併でまちが元気になるどころか、合併でまちが衰退する。地域が消滅するスピードが加速している感がある。早く検証、評価をし、今後の方向性を示すべきだ。



移転予定の市庁舎

答 山本市長
目指すまちづくりは着実に進展していると認識する。



小島 直也 議員

質問 選挙の啓発活動はもっと工夫を

答弁 若い世代に常時啓発活動をする

問 全国的に低迷している投票率を上げるため、広く市民に選挙啓発を行っていると思うが、具体的にはどのような新しい試みがあったか。若者の政治参加、また、投票行動には期待するが、一方で高齢者が投票の意思があっても投票所に行けなくなるケースが増えていると思う。主権者教育を充実して全国的模範となるような啓発活動をするべきと思うがどうか。

答 矢崎選挙管理委員会委員長

市内の各高校、または県立宮古短大等で出前授業及び模擬投票を実施した。市明るい選挙推進協議会等と連携して若年層への選挙啓発に努めている。投票に消極的だった方々に選挙の重要性を訴えていくことは従来からの課題であり、市民の皆様に対し、継続して選挙の啓発活動に取り組んでいく。

■投票が困難な方への対策は

問 体の不自由な方、投票所まで遠い方々の声を聞いて改善された具体的な事例があるか伺う。

答 矢崎選挙管理委員会委員長

市民の皆様要望により、投票所環境の改善として2階の投票所を解消し、1階にある投票所でも簡易スロープを設置するなどして、バリアフリー化に努めている。遠い方の移動支援として、

3年前から投票所が5キロ以上離れている場合に、当日、無料送迎バスを運行している。



選挙が政治参加の第一歩



北村 進 議員

質問 被災地区のまちづくりは

答弁 自治組織の設立を継続支援していく



自治会クリーン活動

すべきか、公平性の保持、恒久的財源の確保が課題である。

直し、給付型奨学金制度の検討について見解を伺う。

答 伊藤教育長

就学援助は生活保護を受給している要保護児童生徒、それに準ずる程度に困窮していると認められる要保護児童生徒及び被災児童生徒が支援対象者であり、例年10人に1人から2人と認識している。給付型の奨学金は、特定職種従事者の確保対策・低所得者対策・人口減少対策等のような観点から対象者を決定

問 被災から5年を経て被災地区は再建した自宅や災害公営住宅への移転・引っ越しが本格化している。それに伴い新たなまちづくりが必要となり、自治会の再編も動き出そうとしている。そこで、自治会の基本的な考え方、行政の役割と支援、住民の十分な協議の必要性について市の見解を伺う。

答 山本市長

住みよいまちにするため近所付き合いを基本に、「自分たちのまちは自分

10



議員 茂市 敏之

質問 定住化対策について

答弁 よりよい制度になるよう取り組む



理想とする三世代世帯

問 市は平成27年度に空き家の実態調査を完了した。私も茂市区内を調査したが、空き家の多さに唖然とした。今すぐ空き家に移住してもらえようという対策を講じないと、限界集落となることは明白だ。本市の多くの地区が同様と考えられる。この対策が空き家バンク事業と空き家リフォーム事業と期待するが、事業の進捗状況はどうか。空き家バンク事業は所有者を調査し、貸す、売る、とした場合の金額はどうか。また、坪数、間

取り、屋根、雨樋や水回りの状況やリフォームの必要性と、その金額等を資料として作成するとともに、当該空き家と周囲の状況をビデオ撮影し、動画で見る事が出来るようにするべきだ。

答 山本市長

3月30日に宮古市空き家バンク実施要綱を制定し、運用開始した。現在、登録物件の募集をしている。市は空き家の取引の仲介を宅地建物取引業協会に依頼し、契約金額については、不動産業者

の仲介により決定する。動画による紹介は検討する。

空き家バンク事業については、今後も研究しながら、よりよい制度になるよう取り組んでいく。空き家リフォーム事業についても今年度策定する空家等対策計画の中で検討していく。

■中心市街地について

問 末広町商店街が市に要望していることは、終日一方通行とし、電線の地中化、歩道の拡幅、憩いの広場の確保

である。これについて、どう取り組もうと考えているのか何う。

答 山本市長

昨年7月に宮古市都市計画道路見直し方針を策定した。要望等について、関係者等との意見交換を重ねることににより、よりよいまちづくりに努めていく。



議員 内館 勝則

質問 廃校舎利活用促進組織の立ち上げを

答弁 政策調整会議で利用促進協議を推進



閉校した小国小学校

問 愛宕小、千鶴小、鶴磯小、川井地区3小学校、新里地区3小学校が廃校後、未利用状態であり利活用のための積極的な取り組みが必要だ。利活用促進プロジェクトの立ち上げについての考えを伺う。

答 伊藤教育長

廃校舎等の有効活用策を早期に探ることは大変重要と認識している。廃校舎等を活用するためには様々な課題があり、全庁的に協議を進める必要がある

が、改めて新たな組織の立ち上げは考えておらず、現在設置している政策調整会議で取り組んでいく。

■宮古型「小中一貫校」の創設を

問 小中連携や小中一貫教育に向けた教育制度改革はここ一年間でも大きく進展している。市として検討したことがあるか。小中一貫校創設の可能性について伺う。

答 伊藤教育長

小・中学校適正配置の基本方針に

において、複式学級の解消、学校再編、学校間連携の推進を指針として定め、小中の適正配置を進めており「小中一貫校」は検討していない。今後適正配置方針を見直す際に研究していく。

■地（知）の拠点大学地方創生推進事業の具体的な内容は

問 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の主要事業に「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」を掲げているが具体的な取り組み内容を示せ。

答 山本市長

岩手大学が事務局で、県内の大学等8機関と県、市町村の17自治体や民間8団体が協働して、「若者・女性定着、新産業・雇用創出、三陸復興・先導モデル創出、起業家人材育成」について取り組む。



議員 落合 久三

質問 議会との向き合い方が問題

答弁 反省している



J R 宮古駅裏

問 JR用地に有害物質が含まれてきたのをなぜ1年も議会に報告しなかったか。

答 山本市長

本来であれば早い時期に報告すべきだった。反省している。

問 JR用地取得は本庁舎移転の受け皿となるもので、3分の2議決という特別多数議決案件と一体のものだ。市は有害物質処理をJRと協議し、確認したのはいつか。

答 山本市長

平成27年3月である。議会に報告したのはさらに5カ月後の8月であり、問題である。

答 山本市長

その時点で報告すべきだった。市長は「市民説明会やパブリックコメントなど行ったので意向調査は必要なし」というが、乱暴な意見だ。市民説明会参加は115人、パブリックコメントはわずか3通のみだ。しかも土地

が袋小路であることや総事業費も示されていない段階で市民世論は二分していた。市長は今でも市民の意向調査は必要なし、と思っているのか。

答 山本市長

庁舎移転はあくまで議会の3分の2議決を受け進めたものだ。
■廻来船受け入れ態勢強化を
問 サンマ船などの乗組員は、物資購入のため市内の商店までタクシーを使っている。魚市場や問屋組合なども便

宜を図っているが、例えばリース車を配置し貸し出すなど、サンマ漁期前に利便性を図るべきではないか。

答 山本市長

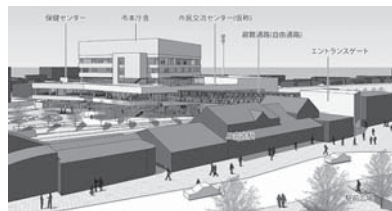
議員指摘のとおりの手配や移動販売車と契約するなど漁協と協議したい。



田中 尚 議員

質問 中心市街地整備 発注方式は適切か

答弁 資材調達や 人手確保で有利



整備手法も疑問の拠点事業

問 設計・施工の一括発注、「デザインビルド」のメリットは市の入札事務の軽減や、工事費の業者責任にある。市の導入判断の理由や評価はどうか。

答 山本市長

市街地拠点事業では施工業者が設計段階から関わり、資材調達や人手確保の点で有利であり、コスト削減や工期短縮などの方式より有利である。

問 業者の提案書では工期短縮率はなく、価格も約100%と高コスト

だ。協定書の契約でも議会との協議も行っていない。

答 山本市長

議会としてしっかりやってきたつもりだ。配慮が足りなかった点は認める。今はそうならないようにしていく。

問 予算超過などを未然防止するため、技術職員配置を前提に契約検査課を設置した経緯がある。今回、そこを入札窓口になかった理由は何か。

答 山本市長

公募型プロポーザルで優先交渉権者と随意契約を結ぶ方式のため（事業）担当課の事務にした。

問 河川機能を活かした防災事業に転換を市長の水門受け入れ理由は堤防のかさ上げに比べて費用が少なく、早く整備できるが、現状はそれと矛盾している。水門を中止し、護岸工事や浚渫など閉伊川の遊水地機能を活かした防災事業に転換を求めるべきではないか。

答 山本市長

非常に残念な状況と受けとめている。指摘は津波対策の検討段階で織り込まれている。市は従来の方針を変更せず、早期完成に向け、強く要望していく。

希望郷いわて国体を盛り上げよう

本会議でポロシャツを着用



6月16日、6月定例会の最終日に、全議員が「希望郷いわて国体・宮古市ポロシャツ」を着用して本会議に臨みました。

この取り組みは、希望郷いわて国体開催への機運を高めるため、市内外に広くPRすることを目的として、市議会が発案したものです。市長をはじめ市職員もポロシャツで本会議に出席しました。

ポロシャツは、白と紺の2種類で、正面には大会マスコットキャラクターのわんこきょうだい「うにっち」、背中には「サーモンくん」と「みやこちゃん」がデザインされています。

宮古市では、正式競技のセーリングとレスリング、デモンストレーションスポーツのシーカヤックマラソンが行われます。

セーリングは、10月2日から5日までリアスハーバー宮古で、レスリングは、10月7日から10日まで宮古市総合体育館で、シーカヤックマラソンは、9月18日にリアスハーバー宮古でそれぞれ開催されます。

宮古市民一丸となって、希望郷いわて国体を盛り上げましょう。



宮古市政調査会研修レポート

「対話で創る議会からの地方創生」

講師 佐藤 淳氏



6月24日、宮古市政調査会は、青森中央学院大学准教授・早稲田大学マニフェスト研究所研究員である佐藤淳氏を講師に迎えて研修会を開催しました。

「対話で創る議会からの地方創生」をテーマに講義があり、その後「ワールドカフェ」という、少人数で対話する形式で「理想の議会報告会」について話し合いが行われました。

議員にとって、この「ワールドカフェ」は、これまで経験したことのない手法でしたが、会場全体に話し

やすい雰囲気作りが工夫されており、研修では対話を重点に、少人数で自由に発言をしながら、他の議員の様々な意見に耳を傾け「理想の議会報告会」について深く話し合うことができました。

研修終盤では、議会改革と「理想の議会報告会」のために、何をしなければならぬのか、どのような取り組みができるのかを具体的な案を示しながら、全体で意識の共有を図ることができたので、今後の議会活動に結び付けていきたいと思います。



第10回 議会報告会開催

3日間15会場、157名参加

宮古市議会では、5月23日、24日、25日の3日間、議長を除く26名の議員が5班に分かれ、15会場で議会報告会を開催しました。報告会では、平成28年度の予算及び補正予算の状況と議会の審議内容を説明。さらに「人口減少と定住化促進」について、定住化促進対策特別委員会が提言した概要版をもとに説明しました。出席者から質問や意見を頂きましたので紹介します。なお、紙面の関係上、一部を掲載しました。頂いた意見・要望は今後の参考とさせていただきます。

【地域の問題について】

問 三王団地に街灯とゴミ集積所を設置することはできないか。
答 自治会を組織し、自治会として要望するべきである。
問 観光船について、出崎地区の「なあと」から発着すれば利用が増えるのではないか。
答 そのような計画となっている。
問 藤の川防潮堤の工事について、どのように決まったのか。
答 「当初の計画のとおりで工期及び工事施工者が決定している」とのことである。
問 藤原ふ頭に前出し防潮堤を建設中であるが、管理者が決まっているのか。
答 管理体制は決まっておらず、事業完了後に消防団及び関係者と協議のうえ、管理体制を決定すると聞いている。
問 仮設住宅の集約や解体はいつ頃

か。
答 今年度から解体予定である。学校、民有地、公園の順に計画されている。
問 宮古・室蘭間のフェリー定期航路開設について説明があったが、メリットとして何があるか。
答 三陸沿岸道の無料化に加え、トラックドライバーが8時間の休憩時間を取れる時間帯での運航と聞いている。宮古市においては物流及び観光面での振興が期待される。
問 赤前地区に公民館を整備すべきではないか。
答 公民館、地区センター、コミュニティセンター等、施設によって建てる場合の考え方や受益者負担等に違いがある。地区としての考え方をまとめ、市に要望した方が良いと思う。
問 川井地域バスが運行されているが、もっと工夫をして利用客が増えるようにすべきではないか。

答 地域住民の足を確保するためにはなくてはならないバスであると思う。多くの人に利用してもらうため、議会としても地域交通のあり方を議論、研究している。
問 魚菜市场は宮古市の観光にとって大事な場所だが、市として魚菜市场を元気づける対策が必要ではないか。
答 魚菜市场は協同組合（民間）で運営しており、観光客の受け皿にもなっている場所である。運営やサービス面の問題については、協同組合内で話し合い、改善されるべきものと考えられる。
問 春、秋の清掃週間の際の側溝の泥上げが大変になっている。高齢化で蓋を上げるのが困難だ。
答 蓋を上げる道具がある。市に相談してほしい。
問 J R山田線盛岡・宮古間への対応はどうなのか。
答 ボーリング調査を行い、現在地盤調査している。国道106号を止めないでどのような工事ができるか検討中である。
問 学校の統合により、地域の各小学校が廃校になったが、廃校の利活用策はどうか。
答 まだ決まっていない。各地域でどのように活用していくかが課題となっている。市議会でも検討している。
問 空き家問題だが、この地域にも

壊れそうな建物がある。どうすればいいのか。
答 財産権の問題もあり、市が勝手に処分することはできない。仮に解体してもその費用を払える人かどうかの問題もある。市としても現在その実態を調査中である。
【予算等審議内容について】
問 国保税はなぜ上げなければならぬのか。
答 今まで積み立てた基金が不足してきたためである。
問 ふるさと納税はどのくらいか。
答 昨年の実績であるが、返礼品の充実を図ったところ非常に伸びており、億単位の寄附を頂いている。平成28年度の予算では2億円弱を見込んでいる。
問 小規模農家として、農業政策の恩恵が感じられず苦しんでいる。
答 市の農業振興策としては、新規就農対策をはじめ、種苗、種菌、ほだ木等、県下でもトップクラスの農業経営のための補助制度がある。活用願いたい。
問 宮古市いじめ問題対策委員会条例の内容はどういうものなのか。
答 いじめがあった時の対策委員会（第三者委員会）を常時、設置しておくもの。
問 不登校児童数の状況はどうか。
答 昨年度の調査では、一昨年より

少し増加したように記憶している。小学校の不登校児童数は10名程度であったと思う。

問 Wi-Fiの公共施設設置とはどのようなことか。

答 Wi-Fiという無線電波を飛ばして、スマートフォンやパソコンで誰でもインターネットに接続できる環境を公共施設に配置するものである。

問 津波遺構のたろう観光ホテルに多くの人が来ているようだ。これらの維持費はどうなっているのか。

答 維持費はふるさと納税や寄付金などを充てる。修学旅行生も訪れ、先日10万人を記録した。「学ぶ防災」ツアーのプログラムにも組み込まれている。

問 医療費の現物給付の状況はどうか。

答 県の事業として来年度から実施する。

【定住化について】

問 職場がない等で人口が減少している。企業を誘致するべきではないか。
答 企業誘致活動はしているが、企業が希望する条件と合わない。
問 高校生が、卒業後地元に残るような制度を考えるべきだ。
答 農林水産業の担い手確保事業など、若者を対象に取り組んでいる。

問 企業誘致といっても市の方針が見えない。

答 大企業の誘致は現在のところ難しい。議会としては地元の身近な産業、食産業にターゲットを絞り込んだ提言をしている。

問 小国地区では、小国小学校跡地を利用して「道の駅」構想が議論されている。地域づくり委員会では、市へ要請書を提出しているか。

答 市長に要請書の提出があった。国道340号の道路改良整備に伴い、市もトイレ、休憩施設等の整備が必要との認識はあるが、具体的構想の段階にはまだ至っていない。

問 人口減少対策の具体的な施策をどのように考えているのか。

答 市ではまち・ひと・しごと創生総合戦略は作ったが、決定的な施策はまだだ。オリジナリティのあるものを実施しないといけないと感じている。議会の定住化促進対策特別委員会では各部会を作っているが、提言を出しただけではなく、その経過を見ていかないとけない。

問 宮古・室蘭間フェリーが就航されるが、関連企業誘致とは何か。

答 車の関連企業や宿泊業、倉庫業や運送業、観光産業などの物流に関連するものが考えられる。

問 定住化対策は本気で考えてほしい。

答 20年後は人口も4万人台となる。財源の状況でこれからどうい

投資をするか、議会も注視していく。

【議会の活動について】

問 議会だよりの文章表現を工夫してほしい。市民に分かりやすい紙面づくりをしてほしい。

答 市民に分かりやすい紙面づくりに努めたい。

問 若い人を出すため、議員定数を削減し報酬を上げるべきだ。

答 報酬は特別職報酬等審議会が決まる。議員定数や報酬については、今後議会でも検討課題として取り組んでいく。



【第1班】

田中尚 北村進 佐々木清明 佐々木重勝 藤原光昭
会場：グリーンピア三陸みやこ応急仮設住宅集会場
磯鶏公民館 花輪農村文化伝承館

【第2班】

落合久三 古舘章秀 鳥居晋 竹花邦彦 加藤俊郎
会場：赤前コミュニティ消防センター
川井生涯学習センター 鯉ヶ崎公民館

【第3班】

茂市敏之 松本尚美 小島直也 中島清吾 坂本悦夫
会場：重茂公民館 崎山公民館 山口公民館

【第4班】

佐々木勝 内舘勝則 坂下正明 白石雅一
伊藤清 須賀原千エ子
会場：基幹集落センター（刈屋） 千徳公民館
津軽石公民館

【第5班】

長門孝則 工藤小百合 今村正 橋本久夫 高橋秀正
会場：宮古市役所 三王地区自治会研修センター
江繋地域振興センター

委員会活動

各常任委員会・議会運営委員会などの委員が新しくなりました。各委員会では大幅にメンバーが変わり、より活発な議論が交わされています。2年間の任期中の活動方針と新委員を紹介します。

総務常任委員会

私たち総務常任委員会は、新体制のもと、調査研究を重ね、当局に提言していきたいと思っています。1点目は、公共交通のあり方について山田線の早期復旧並びに三陸鉄道移管後の利用促進。2点目は、空き家対策について空き家バンク制度に対する制度設計並びに先進自治体の実施状況調査等。3点目は、公共施設再配置後の課題についてです。廃校等の有効活用、施設移管後の行政と管理受託者のあり方等を調査研究していきたいと思っています。このほか、合併後の宮古市の行政運営の検証及び自治体の公契約条例の制定状況について調査提言をしていきたいと思っています。



(前列より)
田中 尚
○佐々木 重勝
◎佐々木 勝
茂市 敏之
(後列より)
内館 勝則
竹花 邦彦

教育民生常任委員会

私たちの委員会は、7人の委員で構成する、1～2期生中心のフレッシュな委員会です。今後2年間、このメンバーで活動が行われます。当委員会の所管部は市民生活部、保健福祉部、教育委員会となります。議会の中でも担当部署が多く、その審査内容も多岐に渡ります。
主なものとして市民生活部では、被災者支援のための各種支援制度の強化、コミュニティ再構築支援。保健福祉部では地域包括ケアシステムや、待機児童解消に向けての体制づくり。教育委員会では、希望郷いわて国体開催による生涯スポーツ・学習の推進、児童生徒の未来へ向けた施策の展開などに取組んでいます。



(前列より)
坂本 悦夫
○須賀原 千子
◎橋本 久夫
伊藤 清
(後列より)
中島 清吾
小島 直也
鳥居 晋

経済常任委員会

経済常任委員会は、今後2年間の活動方針を次のように定め調査研究していきます。
1. 宮古・室蘭フェリー航路開設状況調査
2. 市出資法人状況調査
3. 農業・林業・水産業の現況調査
4. 工業団地の現状等調査
本市は、地場産業の活性化と1次産業従事者の高齢化が課題であり、担い手の育成が喫緊の課題となっています。実態把握と課題を捉え、宮古市の特色を活かした振興策を模索し、問題点を整理するため、あらゆる視点から調査検討していきます。
水産業や商業は雇用の場の創出について、林業は資源の掘り起こしについて取り組みます。また、フェリーで航路開設により物流促進、観光資源を活かした「ひと」の流れを生み出し、経済活性化につなげるため活動していきます。



(前列より)
藤原 光昭
○古館 章秀
◎工藤 小百合
坂下 正明
(後列より)
落合 久三
白石 雅一

※ 新委員写真
◎ 委員長
○ 副委員長

建設常任委員会

東日本大震災から5年が経過し、防災集団移転促進事業・災害公営住宅整備事業・区画整理事業等の完了により急ピッチで住宅再建が進んで、復興も完遂期を迎えて目に見える形で進んできております。これからの2年間「建設常任委員会」は、建設・都市計画・上水道・下水道行政の少子高齢化に対応した最小の経費で最大の効果を上げるよう市民目線で市政のチェックをしていきます。



(前列より)
長門 孝則
○北村 進
◎高橋 秀正
佐々木 清明
(後列より)
今村 正
加藤 俊郎
松本 尚美

議会運営委員会

議会運営委員会の今後2年間の活動計画等は、議会基本条例に基づき検討課題となっている①通年議会の導入について②議員報酬について③事務事業評価について④条例の議員発議案に対する対応についての4点について、議会運営委員会として、早急に意見を集約していきます。更に「市民の皆様から信頼される宮古市議会」の運営を図っていくために、先進議会の視察研修を重ねながら、必要と思われる議会改革に積極的に取り組み、市民の負託に応えられる議会を目指していきます。



(前列より)
須賀原 千子
○藤原 光昭
◎茂市 敏之
田中 尚
(後列より)
佐々木 勝
古館 章
松本 尚美

議会広報編集特別委員会

本号から新しい委員で編集を行っています。常に市民の目線で、開かれた市議会を目指すことを主眼において活動していきます。今後、2年間は次のことを目標に取り組んでいきます。
1. みやこ市議会だより「羅針盤」を年4回発行する。
2. 編集委員相互の研鑽を深め議員個々の資質向上をめざす。
3. 取材活動を通して市民と議会をつなぐ紙面づくりに努める。
4. 広聴広報としての役割を常に意識しながら議会報告会の進め方等の研究に取り組んでいく。



(前列より)
坂下 正明
○白石 雅一
◎内館 重勝
佐々木 重勝
(後列より)
今村 正
佐々木 清
伊藤 直也
小島 直也

〈会派紹介〉◎代表者

〈復興を考える会〉

◎茂市 敏之

高橋 秀正

鳥居 晋一

白石 雅一

◎新風クラブ

◎藤原 光昭

竹花 邦彦

坂本 悦夫

北村 進

◎公明党

◎小島 直也

◎民政クラブ

◎佐々木 昌勝

前川 清登

佐々木 明

〓一新会

◎松本 尚美

坂下 正明

伊藤 清

◎日本共産党

◎田中 尚三

落合 清吾

中島 清

◎ネクストみやこ

◎古館 章秀

加藤 俊郎

工藤 小百合

佐々木 重勝

須賀原 千子

橋本 久夫

〓無所属クラブ

◎内館 勝則

長門 孝則

今村 正

議会とくくとくとぴつくす

地域住民活動に再び活力を 鉾ヶ崎と津軽石で公民館が再建

東日本大震災で被災した鉾ヶ崎と津軽石の公民館が開所しました。

そこで公民館の運営に携わる方々に、新しい地域住民の活動拠点となる公民館について、お話を伺いました。

●鉾ヶ崎公民館館長、中島照夫さん

Q 新しい公民館ができましたが、どのような印象をお持ちですか？

A 鉾ヶ崎の街並みはまだまだ復興途中で、人が戻ってきていない。だからこそ、この公民館を交流の場にしたい。

Q 未来の公民館の姿はどうお考えですか？

A みんなが帰ってきた時に楽しんでもらえるよう、たくさんさんのイベントを行いたい。若い人が少ないと街に元気がなくなるので、みんなが利用したくなるような公民館を目指したい。

●津軽石公民館管理人、久保田均さん

Q 新しくなった公民館の感想をお聞かせ下さい。

A 被災してから再建まで、5年待った甲斐がある。綺麗に作ってもらったし、要望も聞いてもらえた。

Q 地域の人たちの様子はどうなりましたか？

A とても明るくなった。公民館を中心としてこの場所が復興のシンボルとなっている気がする。利用者も多く、今後は盛合邸との連携も考えている。

両公民館の地域と連携し、住民活動に施設を役立てて行きたいという熱意に、これからのコミュニティ活性化への期待を感じました。



地域で取り組む岩泉線レールバイク運行開始

廃線となった旧岩泉線を活用した、岩泉線レールバイクが6月12日（日）の試乗会を皮切りに、運行を開始しました。

試乗会では多くの利用客が、レールバイクという線路の上を走る特殊な自転車に乗り、新緑の中、線路の心地良い振動と音を響かせながら、旧和井内駅から旧中里駅までの片道約3キロを40分程かけて往復しました。

住民団体である和井内刈屋地域振興会（矢崎誠一郎代表）が運営を行い、本格運行が6月19日より始まっています。

和井内、刈屋の地域活性化策として、また新しい魅力発信源として期待されています。



宮古市議会の情報をリアルタイムで

インターネット中継

本会議は生中継（ライブ）しています。
録画中継は、本会議のおおむね5日後（土日祝を除く）から配信いたします。（パソコン対応のみ）

f Facebook

宮古市議会のトップページのリンクをクリックしてご覧ください。

📻 みやこハーバーラジオ (82.6メガヘルツ)

本会議開催中の午前8時5分頃からの放送です。

👤 次回9月定例会

9月上旬の開催予定です。会期日程が決まり次第、宮古市議会のトップページに掲載します。詳しくは議会事務局におたずねください。（☎ 68-9113）

編集後記

委員長
内館勝則

宮古市議会は、1期4年間の折り返し地点で、各常任委員会、議会運営委員会等が改選され新たな体制でスタートしました。議会と市民の架け橋となるよう、みやこ市議会だより「羅針盤」の充実のため編集委員一同頑張っています。東日本大震災の発災から5年が経過し被災地の街並みも少しずつ復興の槌音とともに新たなまちづくりの胎動が始まっています。過日は議会改革のためのワークショップに取り組みました。市民の皆様とともに宮古市の将来を見据えた様々な取り組みが必要だと考えております。広聴広報を通して開かれた議会を目指してまいりますので宜しくお願いいたします。

議会広報編集特別委員会

委員長
副委員長
編集委員

内館勝則
白石雅一
今村正也
小島直也
佐々木清
伊藤清
佐々木重明
坂下正明